

# 日本政策投資銀行(DBJ)における 競争力強化ファンドの設立について

平成25年6月11日

財務省

# 競争力強化ファンドの概要

運営主体	株式会社日本政策投資銀行（Development Bank of Japan Inc. : DBJ）
根拠法	なし（DBJ独自の取り組み）
目的	日本の競争力強化に資する、新たな価値の創造（イノベーション）や企業価値向上に向けた取り組みに対し、リスクマネーの供給を行う。
スキーム	区分經理を活用した運営スキーム
ファンド総額	1,500億円（最大3,000億円程度までの拡大を視野）
対象資金	劣後ローン、優先株、転換社債、普通株等のリスクマネー
創設日	平成25年3月12日
存続期間	10年程度を想定
基本的な考え方	我が国の産業競争力強化に向け、各企業において、従来型経営モデルの限界等により活かしきれない潜在能力を、新たな事業フロンティアの開拓や戦略的連携の推進等を通じて具現化し、成長に繋げていくことにより、新たな価値の創造（イノベーション）や企業価値向上を進める取り組みを支援する。

## <参考>(株)日本政策投資銀行(DBJ)の概要

平成25年4月1日現在

設立	平成20年10月1日	(旧日本開発銀行 昭和26年設立) (旧北海道東北開発公庫 昭和31年設立) (旧日本政策投資銀行 平成11年設立)
代表取締役社長	橋本 徹	
職員数	1,168名(平成25年3月末)	
資本金	1兆2,069億5,300万円(全額政府出資)	
支店・事務所等	支店10カ所(北海道、東北、新潟、北陸、東海、関西、中国、四国、九州、南九州)、事務所8カ所、海外駐在員事務所1カ所、海外現地法人2カ所	
総資産額	16兆1,838億円(平成25年3月末)	
貸出金残高	14兆154億円(平成25年3月末)	
自己資本比率	15.01%(速報値、バーゼルⅢ基準)(平成25年3月末)	
発行体格付	Aa3 (Moody's)、A+ (S&P)、AA (R&I)、AAA (JCR)	

# 競争力強化ファンド設立の経緯

- わが国の産業は「高度な技術」は持っているのに、革新的な成長モデルが見られないのは何故かという問題意識からDBJにおいて平成24年11月に「競争力強化に関する研究会」を立ち上げ。
- 上記研究会の中間報告(平成25年1月公表)において、産業の競争力強化のためにリスクマネー供給を通じた金融による後押し等が必要との提言あり。
- 中間報告を受けて、DBJ独自の取り組みとして、平成25年3月に競争力強化ファンドを設立。

平成24/11  
DBJにおいて「競争力強化に関する研究会」立ち上げ

平成25/1  
競争力強化に関する研究会において「中間報告」を発表  
(※25/7に「最終報告」取りまとめ予定)

- ◆ 構想をビジネスとして実践・実現する「場」の構築を促進するため、リスクマネー供給等を通じた金融の後押しも重要

<参考> 政府による取り組み

「緊急経済対策」(抄)  
(平成25年1月閣議決定)

## (2) 研究開発、イノベーション

(前略) 目利き人材等の育成やベンチャー企業等へのリスクマネーの供給など、イノベーション創出のための基盤を強化するとともに、いわゆる「オープン・イノベーション」(企業が自前主義でなく、自他の技術等を幅広く活用して事業化や価値創造に取り組むこと)への取組を加速させる。

・イノベーション強化のための日本政策投資銀行におけるファンドの創設<同行に対する産投貸付>(財務省)

平成25/3 競争力強化ファンドの立ち上げ

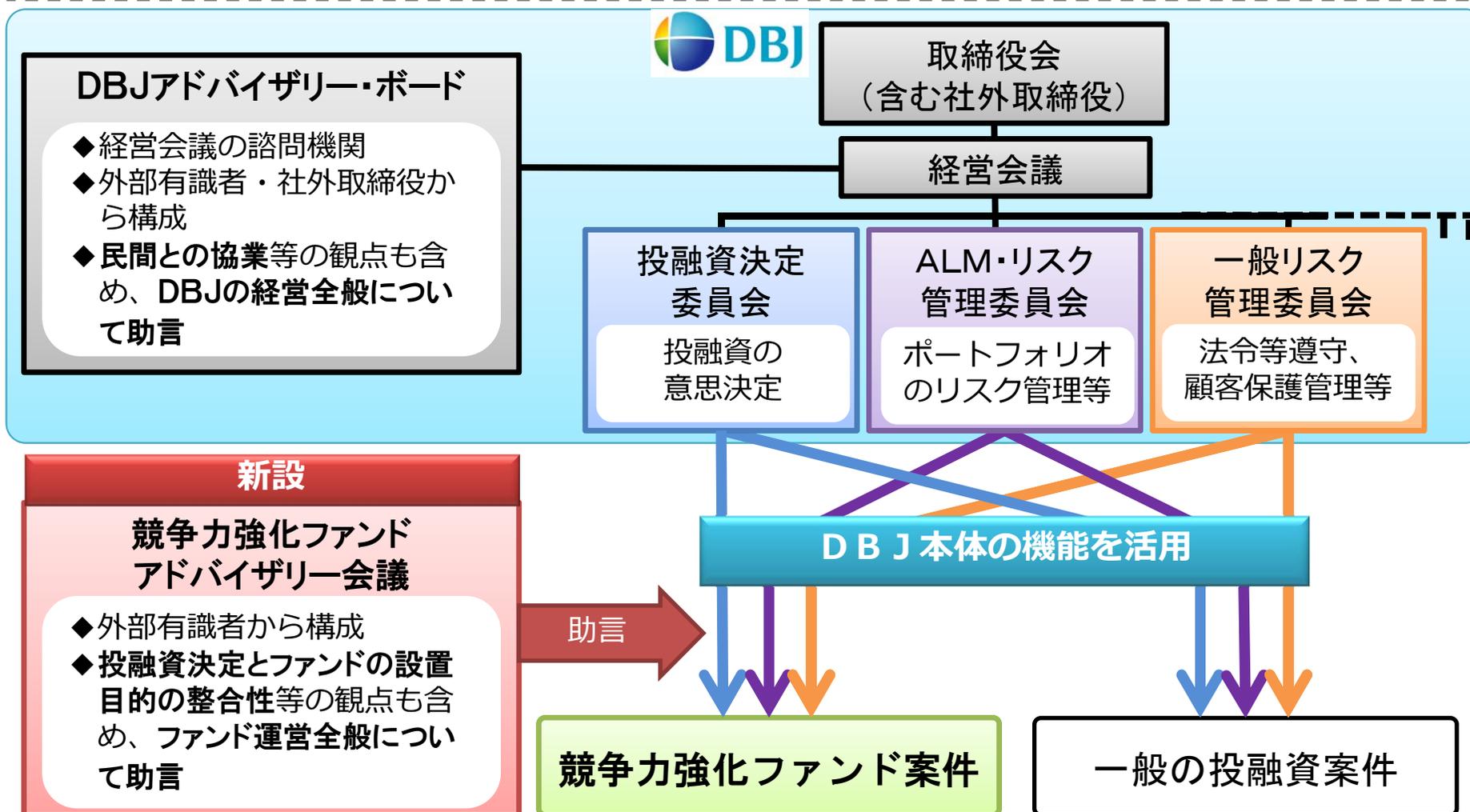
- ◆ 上記の提言を受けて、DBJ独自の取り組みとして、平成25年3月に競争力強化ファンドを設立。

平成25/4 大手町イノベーション・ハブ(iHub) の設立

- ◆ 上記の提言を受けて、平成25年4月に企業・官庁・社会と広く連携したプラットフォームを設立。

# 競争力強化ファンドの運営体制

- 競争力強化ファンドでは、DBJ本体の意思決定プロセス（投融資決定委員会）及びリスク管理体制（ALM・リスク管理委員会、一般リスク管理委員会）、アドバイザー機能（DBJアドバイザー・ボード）を活用。
- これに加えて、競争力強化ファンドに特化したアドバイザー会議を新設。



# <参考>アドバイザー組織・投融資決定委員会の構成員

## ●DBJアドバイザー・ボード

社外取締役 (敬称略)	三村 明夫	新日鐵住金株式会社取締役相談役
	植田 和男	東京大学経済学部教授
有識者 (五十音順、敬称略)	奥 正之	株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役会長
	上條 清文	東京急行電鉄株式会社取締役相談役
	橘・フクシマ・咲江	G&S Global Advisors Inc. 代表取締役社長
	張 富士夫	トヨタ自動車株式会社代表取締役会長
	中西 勝則	株式会社静岡銀行代表取締役頭取

## ●競争力強化ファンドアドバイザー会議

有識者 (五十音順、敬称略)	小笠原 敦	文部科学省 科学技術政策研究所 科学技術動向研究センター長
	紺野 登	多摩大学大学院教授・知識イノベーション研究所代表
	堀井 秀之	東京大学大学院工学系研究科・工学部社会基盤学専攻・社会基盤学科教授
	前野 隆司	慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科委員長兼教授
	森 洋一	公認会計士

## ●DBJ投融資決定委員会（出資案件）

代表取締役、担当部店担当役員、審査部担当役員、法務部担当役員、常勤取締役 等

# 競争力強化ファンドの実績の公表

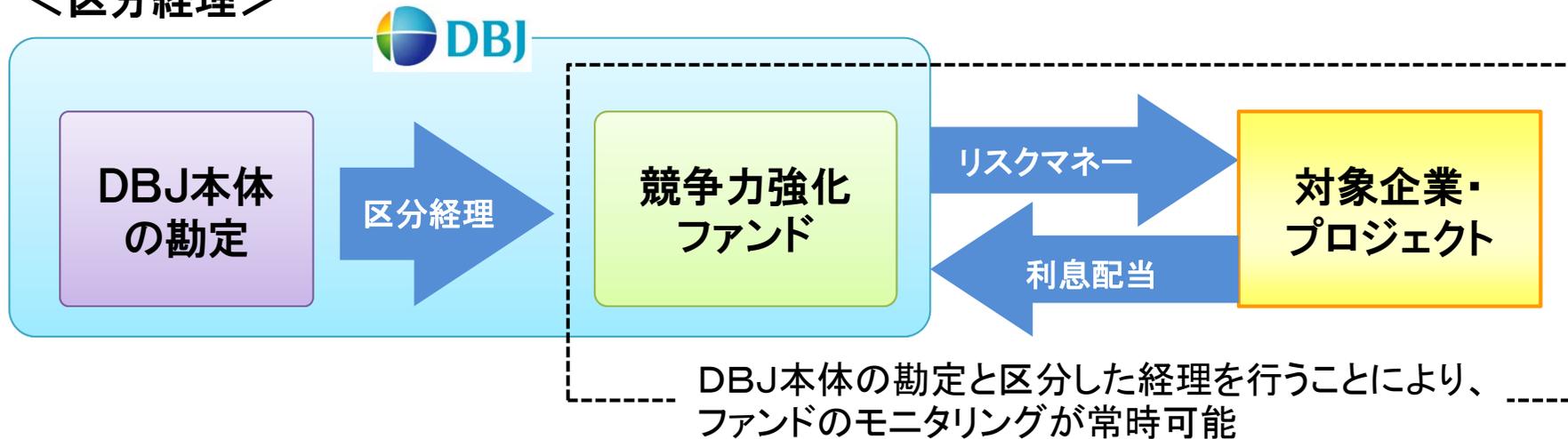
## <区分経理>

- 競争力強化ファンドに係る金銭の流れをDBJ本体の勘定と区分して管理しているため、ファンドの運用状況を常時モニタリングすることが可能。

## <実績の公表>

- 競争力強化ファンドの実績については、透明性確保の観点から原則として公表を予定。

## <区分経理>



## <実績公表の方法と時期>

	公表方法	公表時期
投資実績	DBJのHPにて公表	都度
運用実績	DBJのHPにて公表	一定期間毎

※実績の公表にあたっては、投融資先企業等との守秘義務等に留意が必要  
 ※現在までに2件の投資を決定、公表済み

# 競争力強化ファンドの運用の対象

## ＜対象企業・プロジェクト＞

- 業種、企業の大小を問わず、新たな価値の創造（イノベーション）や企業価値向上に向けた事業の創出が対象。
- 民間ファンドへの投資（ファンド・オブ・ファンズ）も可能。

## ＜資金供給先への関与＞

- メザニン・優先株の場合、取締役派遣などを通じた経営参加型支援（ハンズ・オン）は原則として想定されない。

## ＜特色＞

- ファンドを通じてDBJがリスクマネーを供給することで、対象企業に対する他の金融機関等によるシニアローン等の供給を円滑化することが可能になる（民間との協業）。
- ベンチャー案件も対象とするが、大企業の休眠技術活用、異業種連携が中心（主に事業化及び本格展開の段階にある事業を想定）。
- 地域へのリスクマネー供給の重要性も認識。



# DBJにおける案件形成の「場」(プラットフォーム)との連携

●DBJは、大手町イノベーション・ハブ(iHub)を新たに設立し、競争力強化ファンドとあわせて、案件持込・発掘・形成からリスクマネー供給までをワンストップで実施している。

日本版「死の谷」の克服

オープン・イノベーション提供の「場」

オープン・イノベーションの推進

技術を眠らせている  
企業・研究者

新しいビジネス  
を立ち上げたいが  
企業内・企業間の  
固い殻に阻まれて  
いる事業者

成長戦略実現のため  
リスクマネーを  
必要とする企業

単独でリスクを  
取りきれない  
金融機関・ファンド

問題意識・アイデア・具体的案件の持ち込み※



## 大手町イノベーション・ハブ(iHub) (H25.4～)

企業・官庁・社会と広く連携したプラットフォームを提供

<課題発掘・アイデア創出機能>

- ・ ワークショップ等を活用した課題発掘・アイデア創出

<情報収集・提供機能>

- ・ 多様性のあるネットワーク提供
- ・ 情報・パートナー仲介



<ビジネスモデル構築機能>

- ・ 目利き人材によるマッチング・ビジネスモデルのブラッシュアップ

新しい市場価値・ビジネスモデル創出

実践に必要なリスクマネー供給

## 競争力強化ファンド(H25.3～)

1,500億円規模 → 3,000億円規模までの拡大も視野  
(ファンド存続は10年程度を想定)

- ・ 市場に不足しがちなリスクマネー供給  
(優先株出資、劣後ローン等)

事業化

大企業に眠る高度な  
技術等を活用した  
新規事業

バリューチェーン間や異  
業種間連携等による新た  
な事業展開

高い将来性を有する  
独自技術を活用した  
新たな事業展開

※どの段階からでも参加可能

(参考)現在iHubでは、「将来のモビリティ」や「超高齢化社会」、「コンパクトシティ」等のテーマで研究中。